

東日本大震災の教訓から
大規模災害時の住まいの復興を考える

住まいの復興ロードマップ
～ 応急仮設住宅から災害公営住宅へ～

2つのポイント

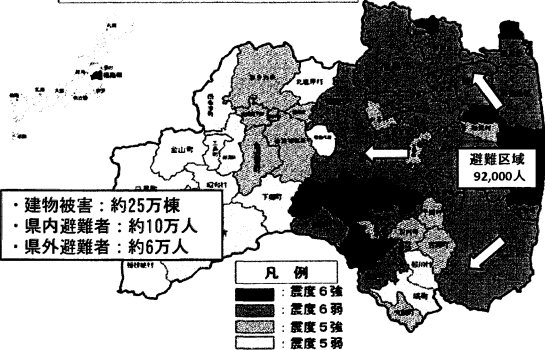
- ①自治体毎に異なる住まいの復旧・復興対応
- ②施策・事業の基本はグローバル＆ローカル

令和6年4月20日

福島県建築設計協同組合
専務理事 佐々木 孝男

はじめに

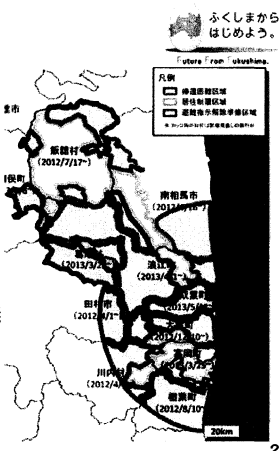
各市町村の最大震度(3月11日)



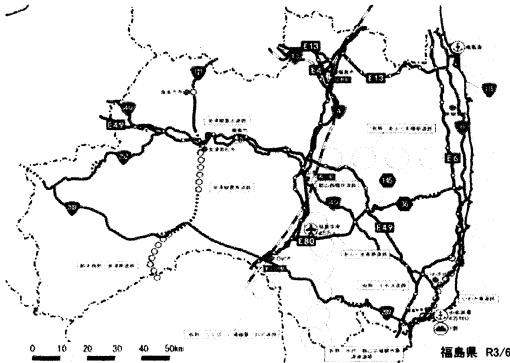
原発事故被害の状況

①現在の指定区域(H25.8)

- 帰還困難区域では、公共施設や道路等の被害について詳細な調査が行われていない状況
- 避難指示解除準備区域では、除染や公共インフラの再整備を進めているものの、住民が県外や県内に避難しており、役場や学校施設などの機能も県内への移設を余儀なくされている。



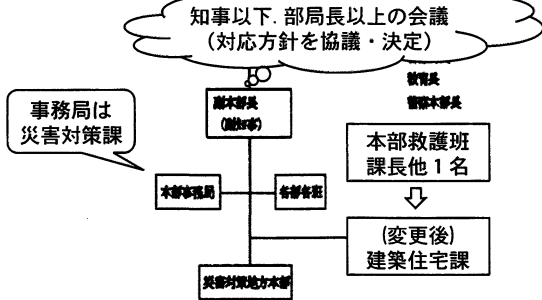
福島県の広域道路ネットワーク計画



1 国と地方の役割分担

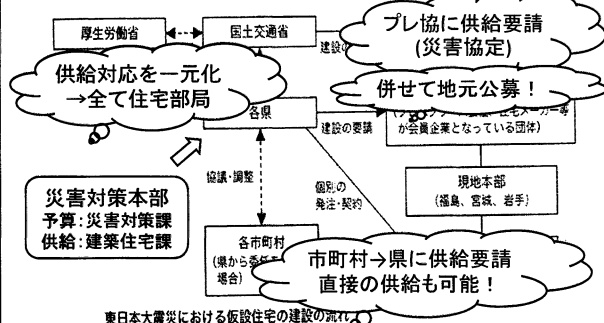
①災害対策本部の設置(生活関連の全て)

・福島県災害対策本部の組織図



1 国と地方の役割分担

②関係機関の役割(応急仮設住宅)



2 応急仮設住宅の供給

福島県の供給戸数

・施設毎の供給内訳(H25.6)
20,000戸の内訳(変更後35,000戸)

	仮設住宅建設	公営住宅空家	民間住宅借上
目標戸数 (変更後)	14,000戸 (16,000戸)	1,000戸 (1,000戸)	5,000戸 (18,000戸)
要請戸数	供給戸数の決定順位 ①公営住宅 ②民間住宅借上 不足分を③応急仮設住宅！		
完成戸数 (提供済)	応急仮設住宅(16,000戸)の内訳 プレ協→10,000戸 地元公募→6,000戸		

6

3 応急仮設住宅の公募

①公募の枠組み

1) 公募の要件(募集要項)

- ・県内に本店のある事業者主体
 - ・7月末まで完成(お盆には入居)
 - ・100戸以上の供給体制
 - ・20戸/年以上の実績(過去3年間)
 - ・建設業許可業者(1社は特定)
- ※特定建設業は電気、給排水、造作、舗装等の下請け発注可

2) 選定委員会の設置(5名)

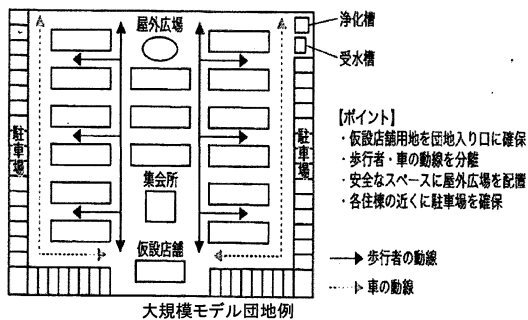
- ・有識者3名(建築・都市計画、社会福祉・介護福祉)
- ・県職員2名(建築、保健福祉の次長)

◇外部有識者、関係部局との連携

7

3 応急仮設住宅の公募

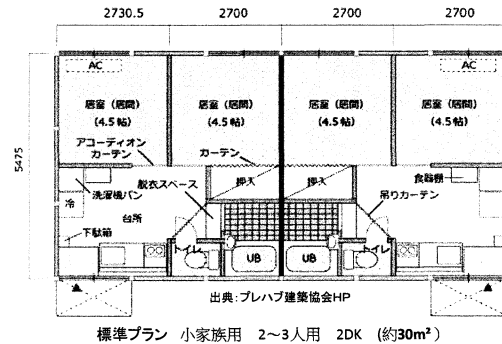
②選定基準(審査:モデル提案)



8

4 応急仮設住宅の整備

①仮設住宅の標準タイプ



9

4 応急仮設住宅の整備

②仮設住宅の整備事例(木造タイプ)



10

4 応急仮設住宅の整備

②仮設住宅の整備事例(対面式)



11

4 応急仮設住宅の整備

②仮設住宅の整備事例(積雪地タイプ)

公募型の多様な提案→他団地にも活用
(発注者、受注者共に学習の機会)

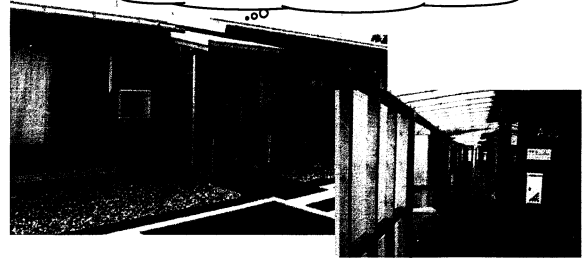


12

4 応急仮設住宅の整備

②仮設住宅の整備事例(積雪地の内部通路)

住棟間の通路及び玄関側の雁木

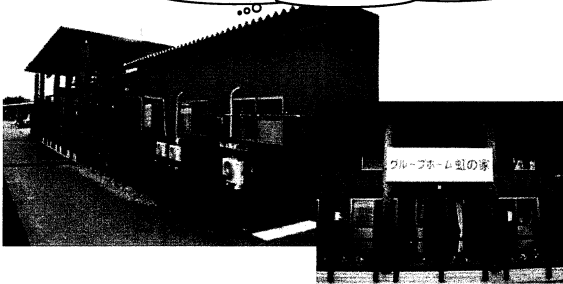


13

4 応急仮設住宅の整備

③仮設住宅の整備事例(グループホーム)

高齢者が集まる木造仮設住宅

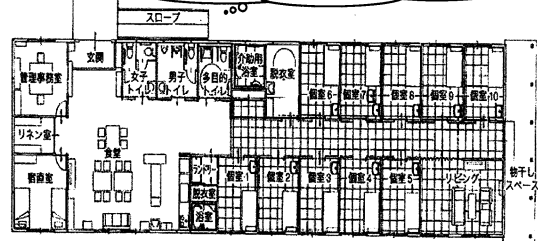


14

4 応急仮設住宅の整備

③仮設住宅の整備事例(グループホーム)

相互扶助の高齢者単身者向き



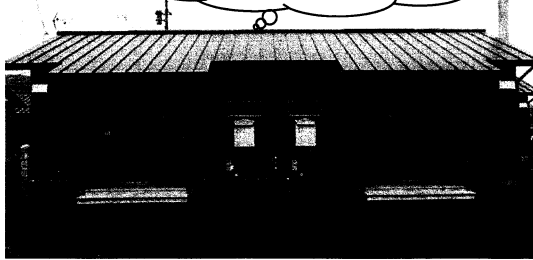
出典：プレハブ建築協会資料
○施設規模：約300㎡/1棟当たり個室10室
○施設内容：居室、リビング、浴室、ランドリー、トイレ、事務室、宿直室等

15

4 応急仮設住宅の整備

④熊本県の木造仮設住宅

約4,300戸のうち約620戸
を木造仮設住宅で整備！



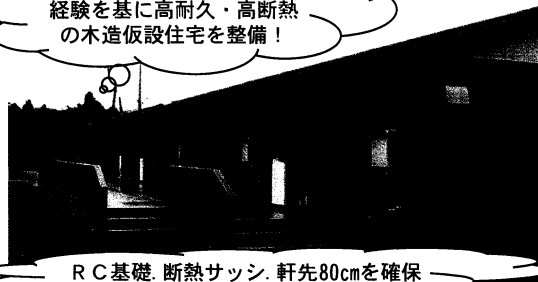
全木協-JBN施工

16

4 応急仮設住宅の整備

④熊本県の木造仮設住宅

全国工務店協会は福島県の
経験を基に高耐久・高断熱
の木造仮設住宅を整備！



R C基礎、断熱サッシ、軒先80cmを確保

全木協-JBN施工

17

4 応急仮設住宅の整備

④熊本県の木造仮設住宅



全木協・JBN施工

18

4 応急仮設住宅の整備

⑤仮設住宅建設費用の比較と変化

		仮設住宅1戸当たりの建設費用	
		標準額 (建物のみ)	当初見込み
			2012年 3月時点
岩手 宮城 福島	断熱材 土地造成 水道管・ 電気敷設 浄化槽・ 受水槽 など	約 530 万円	断熱材追加 窓ガラスの 二重化 トイレの 取付便座化 風除室 バリアフリー 植花 物干し台の 雨よけ 砂利の舗装 など
		約 550 万円	568 万円
		約 520 万円	574 万円

(厚生労働省と岩手、宮城、福島各県への取材より)

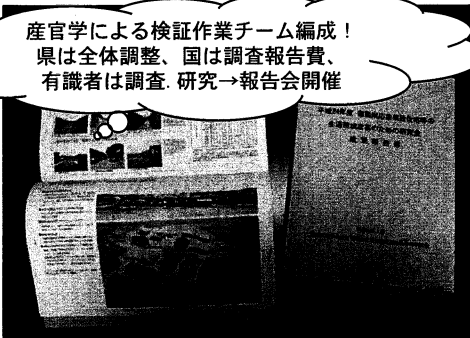
◎仮設住宅に要する建設費＝追加工事重なり＝解体含め一戸800万円も

19

4 応急仮設住宅の整備

⑥応急仮設住宅供給制度の課題と検証

産官学による検証作業チーム編成！
県は全体調整、国は調査報告費、
有識者は調査、研究→報告会開催

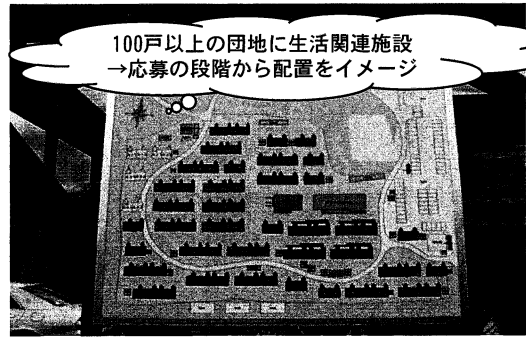


20

5 生活関連施設の整備

①団地内施設の事例

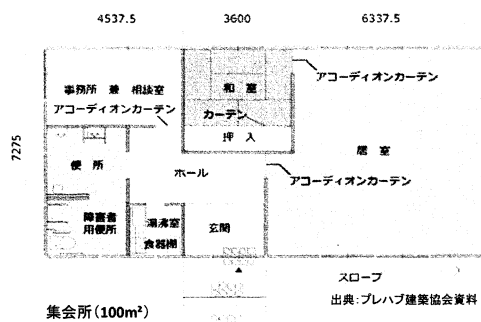
100戸以上の団地に生活関連施設
→応募の段階から配置をイメージ



21

5 生活関連施設の整備

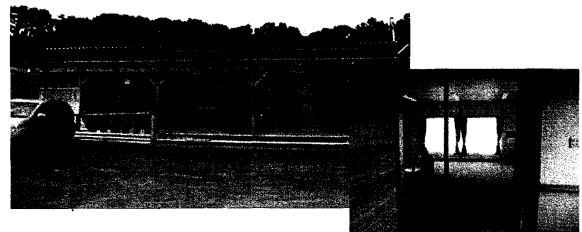
②集会施設の事例



22

5 生活関連施設の整備

②集会施設の事例



23

5 生活関連施設の整備

ふくしまからはじめよう。

③高齢者等サポート拠点施設の事例

1)建設事業候補者の公募

- ・21箇所整備(木造300㎡.利用者20名)
- ・5月下旬に県内公募
- ・発注は福祉部局、設計・監理は住宅部局

2) 選定の基準

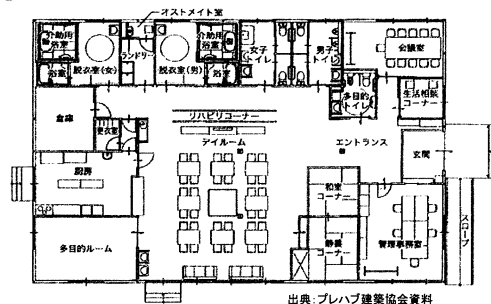
- ・価格6,400万円／棟を上限
- ・仮設住宅公募に準ずる
- ・選定後に運営主体とプラン再協議

24

5 生活関連施設の整備

ふくしまから
はじめよう。

③高齢者等サポート拠点施設の事例



出典：フレハフ建築協会資料

○施設規模：約 300m²

○施設内容：テイルーム、静養コーナー、生活相談コーナー、多目的ルーム、
厨房、浴室、ランドリー、トイレ、事務室、会議室等

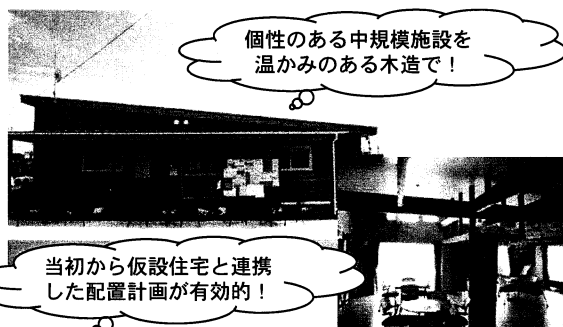
出典：プレハブ建築協会資料

25

5 生活関連施設の整備

ふくしまからはじめよう。

③高齢者等サポート拠点施設の事例



個性のある中規模施設を
温かみのある木造で！

当初から仮設住宅と連携した配置計画が有効的！

26

5 生活関連施設の整備

ふくしまから
はじめよう。

④団地内店舗の事例

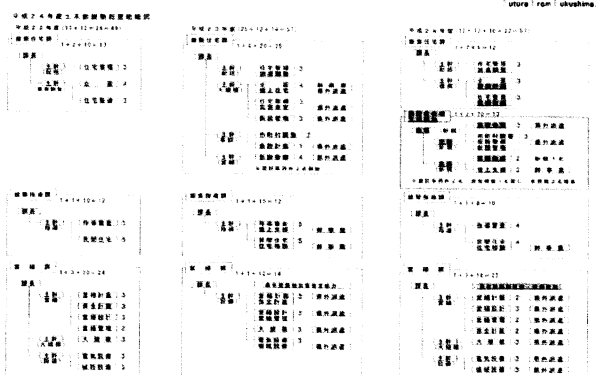


団地内に出店したコンビニ

27

6 組織体制の再構築

ふくしまからはじめよう。



28

6 組織体制の再構築

ふくしまが
はじめよう。

フレキシブルな組織体制の構築

- ・災害対策本部と各部局の連携、役割分担
- ・土木部(建築総室)の役割と権限の委譲
- ・災害時の対応業務の把握と業務分担の見直し
- ・建築住宅課、建築指導課、営繕課の業務再編成
- ・他自治体等への応援派遣要請
- ・関係機関、関係団体との連携

29

7 災害公営住宅の供給

ふくしまからはじめよう。
Future from Fukushima.

①供給目標戸数等の設定

1)福島県復興公営住宅整備計画(H25)

- ・地震津波被災者向けは市町村が2,702戸を整備
- ・原発避難者向けは県が4,890戸を整備
- ・整備総戸数は7,592戸

2)整備手法(4タイプ)

- ・地元企業 →請負型:PC・RC造、共同住宅
- ・県内工務店等 →買取型:W造、戸建住宅
- ・県内企業 →一括型:RC・S造、共同住宅
- ・県外企業 →UR委託型:共同・戸建住宅

30

7 災害公営住宅の供給

ふくしまから
はじめよう。
utopia for Fukushima.

②木造買取型公営住宅整備事業

1)福島県ホームページ

- ・募集要領による公募
- ・選定委員会が事業者決定
- ・選定者評価点と総評を公表

2) 提案内容

その都度評価を公表！
次の公募への参加意欲を促す

- ・供給体制
- ・モデル団地への提案
- ・建設工期の短縮
- ・住宅等の価格

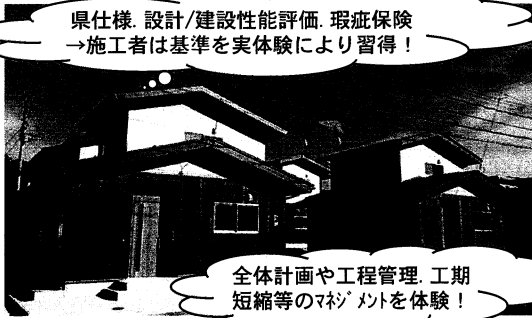
31 |

7 災害公営住宅の供給

ふくしまからはじめよう。
Fukushima rom yakushima.

③災害公営住宅(木造タイプ)

県仕様. 設計/建設性能評価. 瑕疵保険
→施工者は基準を実体験により習得！



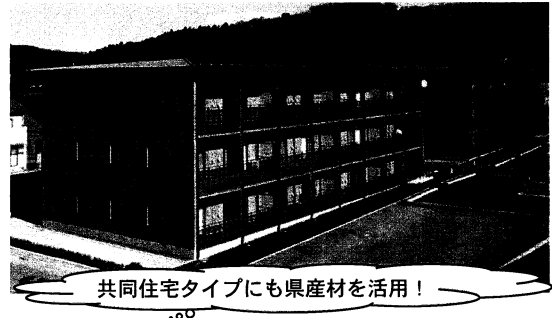
全体計画や工程管理、工期短縮等のマネジメントを体験！

32

7 災害公営住宅の供給

ふくしまからはじめよう。
Future from Fukushima.

③災害公営住宅(共同住宅タイプ)



共同住宅タイプにも県産材を活用！

33

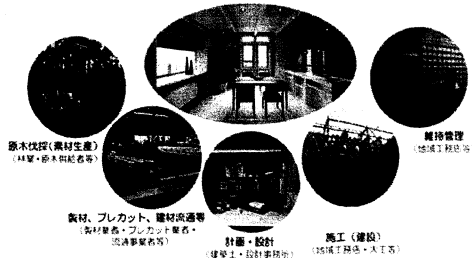
8 復興後の取組み

ふくしまから
はじめよう。

①地域型復興住宅の推進

■グループによる住まいづくりの方法

住宅の生産・維持管理を担う住宅生産者が連携し、木材供給から設計、施工（建設）、引き渡し後の維持管理までグループとして対応し、住まいづくりを進めていきます。



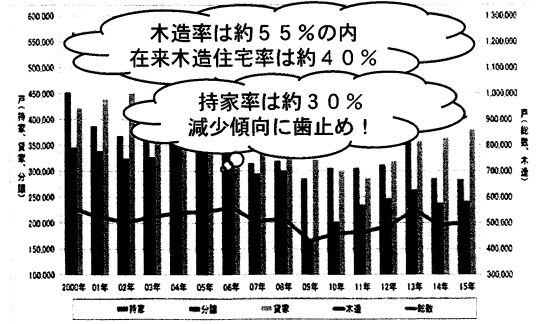
出典：福島県地域型復興住宅推進協議会

34

8 復興後の取組み

ふくしまから
はじめよう。
「uture」「rom」「 Fukushima.

②新設住宅着工戸数と木造率



木造率は約 55 % の内
在来木造住宅率は約 40 %

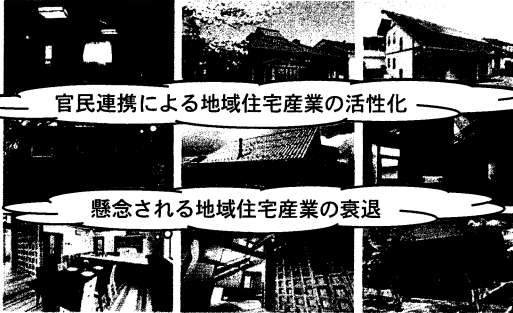
持家率は約30%
減少傾向に歯止め！

35 |

8 復興後の取組み

ふくしまからはじめよう。

③今後の「ふくしまの家づくり」



出典：ふくしまの家づくりモデル事業(2009)

36